県土整備委員会

令和3年8月26日（木）

〔委員会の概要 危機管理環境部関係〕

立川委員長

ただいまから、県土整備委員会を開会いたします。（10時34分）

それでは、議事に入ります。

これより、当委員会の閉会中継続調査事件を議題といたします。

本日は、危機管理環境部関係の調査を行います。

理事者側から、危機管理調整費の執行について説明したい旨の申出がありましたので、これを受けることにいたします。

なお、理事者は当該議題に関係のある課の職員を中心に出席を求めていますので、よろしくお願いたします。

【報告事項】

- 新型コロナウイルス感染症への対応について（資料1-1, 1-2）
- 第5波における飲食店時短要請及び協力金について（資料2）
- 新型コロナウイルス感染症対応に係る危機管理調整費の執行状況（見込み）について（資料3）
- 新型コロナウイルス感染症に係る各種支援施策の実施状況について（資料4）

谷本危機管理環境部長

この際、4点、御報告申し上げます。

お手元に御配付の資料1-1を御覧ください。

新型コロナウイルス感染症への対応についてでございます。

7月1日の県土整備委員会以降の主な動きについて、御説明いたします。

7月8日、政府の新型コロナウイルス感染症対策本部会議が開催され、東京都への4度目の緊急事態宣言が発出されるとともに、まん延防止等重点措置に関し、4府県において、8月22日まで期間が延長されることが決定されました。

7月11日、第57回徳島県新型コロナウイルス感染症対策本部会議を開催し、感染力が従来株の1.95倍と言われるデルタ株が近隣府県でも確認されたことや新規感染者の増加を踏まえ、とくしまアラート・感染観察・注意の発動を決定するとともに、第5波・早期警戒期間を8月22日まで延長することを決定いたしました。

7月16日、第58回徳島県新型コロナウイルス感染症対策本部会議を開催し、夏休み、お盆といった人流の増加する時期を目前に控え、第5波による感染拡大を最小限に食い止めるため、とくしまアラートを感染観察・強化へ引き上げることに決定いたしました。

7月21日、全国の感染者数が増加している状況や県内でデルタ株が発生したことを踏まえ、第59回徳島県新型コロナウイルス感染症対策本部会議を開催し、県民や事業者の皆様にも早めの注意喚起を行うため、とくしまアラートを更に1段階引き上げ、感染拡大注意・漸増の発動を決定いたしました。

7月30日、政府の新型コロナウイルス感染症対策本部会議が開催され、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の対象区域の追加と期間延長が決定されました。

これらを受け、7月31日、第60回徳島県新型コロナウイルス感染症対策本部会議を開催し、本県における第5波の感染拡大を抑え込むため、8月31日までの間を第5波・警戒強化期間と位置付け、県内の主要交通ターミナル等における県民、来県者への啓発活動を行うとともに、飲食店を中心としたガイドライン実践店への啓発や巡回、また人流調査の対象に県全域への来県者を追加するなど、これまでの取組を更に強化、実施することを決定いたしました。

8月5日、8月17日の政府の新型コロナウイルス感染症対策本部会議において、更に緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置の対象区域の追加と期間延長が決定され、全国の62パーセントに当たる29都道府県が対象区域となりました。

こうしたことから、同日、第61回徳島県新型コロナウイルス感染症対策本部会議を開催し、療養者数、PCR陽性率がステージⅢ相当となったことなどを受け、とくしまアラート・感染拡大注意・急増の発動を決定するとともに、8月31日までとしている第5波・警戒強化期間についても、緊急事態宣言の終期に合わせて期間を9月12日まで延長することに決定いたしました。加えて、このままのペースで感染拡大が続くようであれば、飲食店への営業時間短縮要請を再度行うことを予告させていただいております。

8月19日、第62回徳島県新型コロナウイルス感染症対策本部会議を開催し、小・中規模の様々なクラスターが4日連続で発生したこと、1週間の新規感染者数、療養者数の2項目がステージⅣの基準を上回る数値となったことから、とくしまアラートについて、本県初となるステージⅣ、特定警戒の発動を決定いたしました。加えて、9月12日までを第5波・最大警戒期間とし、8月24日以降、県内全域の県立施設について、20時以降は原則休館することを決定するとともに、現在、県外居住者を対象に実施している帰省前PCR検査受検支援制度に県内大学、専修学校等に在籍する学生が県外に帰省した後、本県に帰県される場合も対象に加えることを決定しております。

昨日、政府の新型コロナウイルス感染症対策本部会議が開催され、8道県へ緊急事態宣言の発出が決定されるとともに、4県にまん延防止等重点措置の適用が決定されました。

同日、第63回徳島県新型コロナウイルス感染症対策本部会議を開催し、定期PCR検査の積極的な活用を呼び掛け、当初目標を大きく上回る651店舗から申込みを頂き、対策の強化が進められている一方、資料1-2にありますように、本県における直近1週間の新規感染者は、8月11日時点では54人、8月18日時点では158人、そして昨日では過去2番目となる56人が確認され、直近1週間の新規感染者数は過去最多となる341人と、わずか2週間で6.3倍以上の感染者数となっており、3月後半から6月にかけて発生した第4波を大きく上回るスピード、規模で感染が急拡大しております。

また、第5波の特徴として、昨日も4件の新たなクラスターが発生するなど、飲食の場をはじめ、職場、イベント、学校、家庭内など、異なる場面での感染拡大が全県下で発生しており、これ以上の感染拡大を何としても防ぐため、県内の人流、特に夜の人流を抑制する必要があると判断し、専門家会議の委員の皆様方から御意見を伺った上で、飲食店の皆様に営業時間の短縮要請を決定いたしました。

現在、緊急事態宣言が21都道府県、まん延防止等重点措置については12県に適用中と

なっており、合計33都道府県と7割、人口比では87パーセントを超える都道府県が対象区域となっております。

デルタ株がもたらすかつてない感染拡大により、全国では2万人超えが当たり前という未曾有の状況であり、一層の危機意識と緊張感を持って感染拡大防止に取り組んでまいります。

続きまして、資料2を御覧ください。

第5波における飲食店時短要請及び協力金についてでございます。

全国的に夏休み、お盆期間の地域間移動を契機とした新型コロナウイルスの爆発的感染拡大が生じ、本県においても複数の飲食店関連クラスター等が発生するなど、人流を抑制し、更なる感染拡大を防止する必要があることから、飲食店に対する営業時間短縮要請を決定し、この要請に応じていただいた飲食店の皆様に対して協力金を支給することを予定しております。

この度の要請期間は、8月27日金曜日から9月12日日曜日までの17日間とし、県内全域を対象地域として、営業時間を5時から20時まで、酒類の提供は19時までとする要請を行うこととしております。

これに伴う協力金については、1日当たりの売上高に応じて日額3万円から最大7万5,000円とし、大企業は売上高減少額に比例した協力金額としております。

今回の時短要請協力金支給に伴う新たな取組といたしまして、前回の協力金の受給実績のある店舗は申請書類を簡素化し、事業者の事務負担の軽減を図り、迅速な支払に努めてまいります。また、コロナ対策三ツ星店に対するメリットシステムとして、定額25万円の一部前払の申請を行えることとしております。

事業費については、一部前払金及び事務費として4億円を見込んでおります。

残りの協力金については精査いたしまして、9月議会において御審議いただきたいと考えております。

続きまして、資料3を御覧ください。

新型コロナウイルス感染症対応に係る危機管理調整費の執行状況（見込み）についてでございます。

令和3年6月定例会の県土整備委員会で御報告させていただいた以降の追加案件につきまして、御説明いたします。

危機管理環境部の3段目、飲食店に対する営業時間短縮要請協力金第4期分につきまして、先ほど御説明いたしました時短要請協力金の支給に係るコールセンター開設経費やコロナ対策三ツ星店に対する一部前払に係る経費として、4億円を活用させていただきたいと考えております。

続きまして、資料4を御覧ください。

新型コロナウイルス感染症に係る各種支援施策の実施状況についてでございます。

1、帰省者に対する事前PCR検査の受検支援については、感染力の非常に強いデルタ株による全国的な感染拡大を受け、本県へのウイルス浸潤を水際で阻止するため、やむを得ず9月12日までに帰省される県外居住者等を対象にPCR検査の受検支援を実施しており、24日時点で7,838件のお申込みを頂いております。検査結果については、これまで3件が陽性となっており、陽性者には速やかに連絡を取り、本県への帰省を控えていただい

ております。

加えて、県外への帰省後に2学期等を控え帰県する県内大学生等にも対象範囲を拡大し、8月22日から受付を開始しており、24日時点で95件のお申込みを頂いております。

次に、2、飲食店に対するモニタリングPCR検査については、飲食の場での新型コロナウイルスの感染を早期に発見し、感染拡大を抑止するため、飲食店を対象に定期的なモニタリングを実施しております。

対象店舗は、新型コロナウイルス感染拡大予防ガイドライン実践店ステッカーを掲示し、とくしまコロナお知らせシステムに登録済みの店舗としており、24日時点の申込みは651店舗、検査結果については、これまで2件が陽性となっており、陽性判明後、速やかに保健所等へ連絡するとともに、対象店舗及び本人へ連絡し、感染拡大防止のための処置をお願いいたしました。

報告事項は以上であります。

御審議のほど、よろしくお願いいたします。

立川委員長

以上で、説明は終わりました。

これより質疑に入りますが、質疑につきましては、ただいま説明がありました事項に関連する質疑にとどめたいと思いますので、御協力をよろしくお願いいたします。

それでは、質疑をどうぞ。

福山委員

ただいま部長から、新型コロナウイルスの感染状況を踏まえ飲食店に対する時短要請を行う旨の報告がありました。

確かに、徳島県の状況は、8月中旬以降ほぼ毎日のように50人以上となる新規感染者が続いております。私自身も、このままの状態が続けば感染爆発による医療のひっ迫など、県民生活にとっても非常に厳しい状況となってしまうため、思い切った対策を講じていくことが必要だと考えております。

そこで、県として現在の新型コロナウイルス感染症第5波の状況をどのように捉え、感染爆発を回避するためには何が必要だと考えているのか。さらに、どのような観点から飲食店への時短要請が必要だと判断したのか、改めて説明をお願いいたします。

永戸危機管理政策課長

ただいま福山委員から、現在の第5波の状況、感染爆発を回避するために必要なこと、そして飲食店への時短要請を必要だと判断した理由について、御質問を頂いております。

まず、本県における現在の第5波の感染状況でございますが、先ほど部長からも説明しましたが、今日の資料1-2のグラフが如実に示しておりますように、本県における直近1週間の新規感染者数につきましては、お盆前までは比較的低い水準で推移していたのですけれども、お盆が過ぎた時期に急激に増加傾向を示しており、8月22日の段階で前回の第4波の最高である1週間当たり256人を上回る過去最多の281人となり、昨日も過去最多だったのですけれども、この4日間ずっと過去最多を更新し、現在341人となっております。

して、今や第4波を上回る勢いでございます。

この大きな原因としてましては、やはり夏休み、お盆期間において、県外からの人流が非常に増加したこと。また、実は本県ではデルタ株が出るのが全国でも2位、3位を争うほど遅かったのですけれども、最近では本県でも増えておりまして、8月23日の検査で言いますと、24検体のうち22検体、実に92パーセントがデルタ株疑いという結果が出ておりまして、ほとんどのウイルスが、感染力が1.95倍と言われるデルタ株に置き換わっているという状況がうかがわれまして、こういったことが原因であろうと考えられております。

こういった状況を踏まえて、今、東京、大阪のみならず全国各地、最近では四国でも非常に感染者数が増えておりますけれども、そういった感染爆発を防ぐためにどんなことが必要かということですが、まずはこれまでやっておりまして、デルタ株といったものをこれ以上県外から持ち込まれることを防いでいく必要があるということで、水際対策ではございますが、こちらに力を入れてまいります。

その一環として、県外に帰省していた県内の大学生の方が2学期に入るときに本県に戻ってくるといったことが、これから増えてまいりますことから、この度、そういった方を帰省前PCR検査受検支援制度の対象に加えるということに取り組んでおります。

それから、昨日も過去最高となる4件ものクラスターが発生したところでございますが、今、県内では飲食の場をはじめ、通常の職場、イベント、あるいは家庭内など、いろいろな異なった場面での感染拡大が全県下で発生するようになってきております。

こちらではデルタ株が非常に猛威を振るっていると思っておりますけれども、これを念頭に置いた上で、県内における人流を抑制していくことが非常に重要となってきました。

したがって、現在の状況を踏まえ、これ以上の感染拡大を防ぐためには、特に夜の人流において感染が拡大する可能性が非常に高いということがありますので、こちらを強力に抑制する必要があるという判断に至りまして、医師を含む専門家会議の委員の皆様のご意見を踏まえ、この度、県内全域の飲食店に対する再度の営業時間短縮要請に踏み切ったところでございます。

福山委員

飲食店の時短要請については、人流を抑えるためにどうしても必要であることがよく分かりました。

ただ、実際に明日から時短をお願いすることになると、その周知や広報を早急に行わなければならないと思います。例えば、時短を行っている店舗に掲示してもらうチラシの様式や協力金の具体的な申請方法などについても周知が必要になってくると思いますし、とりわけ、前回の4月から5月にかけて実施した時短の際と変更点があるようなら、その点についても十分周知をお願いしたいと思います。さらに、各店舗が実際に時短を行っているかどうかを確認することも必要になるかと思っております。

については、飲食店への時短要請に向けて具体的にどのように準備を進めているのか、説明をお願いいたします。

永戸危機管理政策課長

ただいま福山委員から、時短要請に向けてどのような準備を進めているのかという御質

問を頂きました。

今回の時短要請につきましては、知事から、8月17日の段階で、このまま感染が拡大すれば時短要請に踏み切らざるを得ないという発言があり、また2日後の19日にも同様の発言がありました。その発言において、特に定期PCR検査を実施する飲食店が500店舗を達成するように目標を提示したところでございますが、そこでも8月27日から状況によっては時短要請を掛けるという御説明をさせていただいたところでございます。

とはいえ、正式決定は昨日でございましたので、やはり飲食店の方々について、しっかりと迅速な周知を図っていく必要があることは十分認識しており、まずは時短をお願いする飲食店に対する周知、広報が最も優先されるべきことと考えております。

したがって、本日の夕方、17時頃をめぐり、県のホームページにおいて、今回の時短要請の内容、協力金についての詳細情報や申請方法、時短を告知するためにお店に貼っていただくチラシの様式、Q&Aといったものの掲載を開始したいと考えております。加えて、ガイドライン実践店ステッカーの取りまとめ団体とも連携し、各飲食店への速やかな周知を図ってまいります。

なお、協力金の申請書類等につきましては、ホームページに掲載することはもちろん、県庁万代庁舎1階のふれあいセンター、各市町村役場にも紙媒体で置かせていただきたいと考えております。

それと、明日の27日が時短の開始日でございますけれども、この日の朝刊に新聞広告を行うことを考えております。また、テレビスポットでの広報も明日から開始いたします。

さらに、28日には協力金に関する専用の特設サイトを立ち上げたいと考えておりました。明日から、先ほど部長から説明がありました一部前払金についての申請受付を開始いたします。

また、コールセンターについてもできるだけ速やかに開設したいと考えております。

こうした周知、広報の際には、先ほど福山委員から御指摘いただきましたように、今回の時短においてはデルタ株等の脅威を警戒して、前回は21時までの営業を認めていたところでございますが、それを1時間早めた20時までと閉店時間を早めさせていただいているといったこともあり、そういった前回からの変更点につきましてはしっかりとお知らせしたいと思っております。

さらに、今回につきましても前回と同様に、明日から県職員が各飲食店を巡回して時短の実施状況の確認等を実施したいと考えており、こちらについては地元市町村の職員、あるいは関係団体とも連携させていただき、巡回を進めてまいりたいと考えております。

福山委員

周知、広報についてはマスコミ等とも連携し、知らなかったと言われぬようしっかり準備を進めていってください。

最後に、協力金の支払時期についてお伺いいたします。

先ほどの報告でも、申請書類を簡素化するとともにコロナ対策三ツ星店では一部前払を実施するとの報告もありましたが、コロナ禍による飲食業に対する痛みが長期化する中で、飲食店としても、時短に協力するのであればできるだけ早いタイミングで協力金の入金待ち望んでいると感じております。

申請時期や実際に協力金が入金される時期について、具体的な目安を教えてください。

永戸危機管理政策課長

福山委員から、申請時期、協力金の入金時期等について、御質問を頂きました。

前回、時短要請を行わせていただいた際、やはり飲食店の皆様からの大きな声として頂きましたのは、協力金をできるだけ早く支払ってもらいたいということでございました。

そのため、前回も早期に支給できるよう協力金の受付開始をできるだけ早めるとともに、通常は申請から支払完了まで2週間ぐらいは掛かるのですけれども、書類に問題がなければ10日程度という形で支払わせていただいております。

これについては、8月20日に知事の元に生活衛生同業組合の飲食関係の団体の皆様から要望があったところでございますが、その要望の中でも、もし営業時間を短縮するのであれば、協力金は速やかに支払っていただきたいということを強く御要望いただきました。

そういったことを踏まえまして、今回の協力金におきましては更なる支払の迅速化に取り組みたいと考えております。

まず、その中でコロナ対策三ツ星店について、こちらは定期PCR検査を実際に受けていただいて従業員の皆様の陰性が確認された店舗でありますけれども、これらの飲食店につきましては、こういった感染防止に向けて真剣に努力していただいていることにお応えするため、申請に応じて、協力金の一部を時短要請期間の満了を待つことなく前払いしたいと考えております。

前払額につきましては定額25万円と考えており、これは今回の協力金で一番単価が低い額である3万円をベースとして、3万円掛ける17日間で合計51万円、この51万円の約2分の1を前払いするという観点から、25万円という金額を設定させていただいたところでございます。

この一部前払につきましては申請受付を明日から開始したいと考えており、提出書類は必要最小限のものとして簡素化し、申請を受け付けて5日程度で支払を完了できるようにしたいと考えております。

また、それ以外の実績払いの部分につきましても、今回の要請期間の最終日となる9月12日の翌日、9月13日から直ちに申請受付を開始するとともに、前回の協力金の受給実績があるような飲食店については、ある程度の書類がこちらにありますので、提出書類を簡素化することを図りまして、先ほど申し上げましたように前回の受付開始から10日程度で払うことをめどとしていたのですが、そういった実績のあるところについては、それよりもできるだけ早く支払手続を完了できるよう更に努力してまいりたいと考えております。

福山委員

本県としては2回目となる時短要請が始まります。事業者や県民の理解と協力を得て、何としてもこれ以上の感染拡大を防ぐことができるよう最大限の努力をお願いして、私の質問を終わります。よろしく願いいたします。

山田委員

私からも、確認も含めて質問していきたいと思っております。

まず一つは、前回の46日間の時短の実績について、残金があるのかどうかも含めて、少し詳しく御報告いただけますか。

永戸危機管理政策課長

ただいま山田委員から、前回の協力金の支給実績等についての御質問を頂きました。

前回の協力金につきましては、第1期から第3期というふうに三つの期間がありますが、第1期と第2期、それと第3期というふうに2回に分けて申込受付、また支払をさせていただいたところがございます。

端的に申しますと、支払に要した金額は総額53億2,000万円となっており、実際に支払対象となった店舗数については、第1期から第3期まで通しで支払われたところもあり、まだ数字をきちんと整理できていないのですが、大体5,400軒程度となっております。したがって、協力金の額については53億2,000万円で確定しております。

あと、事務費を精算しておりますが、そこがまだ未了なのですけれども、国の基準で協力金の2パーセント以下の事務費を認められておりますので、そういったことを見ながら、今後、実績を見て精算に入っていきたいと考えております。

山田委員

そうしたら確認なのですが、53億2,000万円ということなのだけれども、時短の協力金について、東京、大阪などを中心に、ほかの県では非常に遅いという声が相変わらず出ているようですが、本県においては協力金は事業者に全て届いたという状況か、その最終確認ができたのはいつ頃かということも含めて、御答弁ください。

永戸危機管理政策課長

前回の協力金の支払完了時期でございますが、8月19日に全支払を完了しております。

山田委員

8月19日に第1期から第3期までの全部の支払が一応完了したという状況だということですね。

本当にスピーディーにすることを、先ほど福山委員からも出たように、また以前に嘉見委員も含めていろんな議員から、もっと早くというような意見も出たので、そのあたりも踏まえてやってほしいと思います。

それと、飲食店の関連クラスターで感染者が連続して判明していると聞きますし、既に報道もされていますけれども、その状況について、夜の人流を抑えるということも一環だと思うのですが、少し具体的に御報告ください。

永戸危機管理政策課長

ただいま山田委員から、飲食店における感染の状況についての御質問を頂きました。

細かい感染者の情報につきましては保健福祉部の担当になるわけですが、概略を述べますと、8月に入りまして飲食店に関連するクラスターが三つ出ており、それ以外のクラスターでも飲食店が関連すると思われるようなものが2件ほど見受けられます。

それから、飲食店に関連する感染者の状況でございますけれども、8月に入り昨日までに19日連続で飲食店関連の感染者が確認されているところであり、8月累計では127人の飲食店関連の感染者が確認されているところでございます。これは8月に確認された感染者全体の21.6パーセントに当たるものでございます。

そういった形で、飲食店に係る感染の拡大が確認されている状況でございます。

山田委員

今、飲食店関連のクラスターが三つと言ったのかな。

(「はい」と言う者あり)

私は二つかと思っていたのですけれど、三つということが報告されました。

それはいいとして、先ほども少し答弁があったのですけれど、今回、時短要請を回避する飲食店関連の従業員の定期PCR検査の申込みの目安としては500店と言っておりました。もちろん、これが絶対ではない、状況によってという言葉は付いていたものの、この目安を示した意味はどういうところにあるのですか。

永戸危機管理政策課長

PCR検査について、どのくらいをカバーすれば安全かといったような目安があるわけではございません。

ただ、この条件を設定した際の現況として、実際にPCR検査を受けられたコロナ対策三ツ星店が188店あり、それも含めて申込みを頂いていたのは240店となっております。そこから、ガイドライン実践店ステッカーを掲示している飲食店が5,000店ほどございまして、目安としてまずは1割を目指そうということでございます。

1割だから安全かという、それを断言する基準はないわけではございますけれども、8月19日に条件を設定してから約1週間の期間の中で、まずはこの1割を目指してみよう、そして240件の申込みがあったのでその倍、またコロナ対策三ツ星店188店の約3倍といったところを目指し、そこを目指すことによって、飲食店が自主的に感染症対策に努力するといったモーメントを生み出していきたいという考えも込めて目標を設定させていただきました。

山田委員

しつこく聞くつもりはないのだけれども、今の永戸課長からの目安を設定した意味、数字的にコロナ対策三ツ星店の3倍をと、1割をとというのは分かるけれども、目安としてというふうに言われたわけです。

その面で言えば、これについての問合せも実は少々あって、何で500店なのだというふうなことも含めて、500店にしたなら何となく時短を回避できるというふうなマインドにもつながっていくようなこともあるので、その500店の設定については本当にどういう根拠でやったのか。

こういうことが次から次へと起こったらいけないではないかということもあって、結果的にはクラスター等が発生して時短再開となったのだけれども、その前にこの500店という目安を発信する意味というのがよく分からないということなのです。

これは知事から言われたから皆さんとしては仕方なくということなのか、原課からそういうことも目安としてという格好で言われたのかも含めて、少し踏み込んで御答弁いただけますか。

永戸危機管理政策課長

500店という目標設定についての御質問でございます。

当然、この500店という目標を考えたのは、我々担当課でございます。

正直に申し上げまして、この目標設定については我々も悩んだところではあるのですが、やはり達成できない目標を掲げても意味がないものであります。

そこで、いろんなファクターを考えた上で、県民の方にも分かりやすく、また簡単に達成できるような目標でもなく、うまく飲食店の感染対策を自主的に取り組んでいただき、ひいては結果として感染症に対する飲食店全体の安全確保につながるといった一番いい数字はどこかといったことをいろいろと検討した上で、結果的に5,000店の1割という数字になったわけでございます。

山田委員

当然、これは坂東危機事象統括監も含めて皆で協議して、そうなったと思うのです。

今後のこともあると思うし、こういう発信の仕方というのはいかがなものだろうかという思いもあったので、その辺の経緯を含めて、どうも達成可能性と県民への分かりやすい発信というふうなことで、いろいろ悩まれたけれどもという話が永戸課長からあったのですが、その辺もまとめてよろしく申し上げます。

坂東危機事象統括監

この500店という設定につきましては、先ほど永戸課長から答弁させていただいたことが基本的な考え方になります。

理屈の上で言えば、もちろんガイドライン実践店ステッカーを貼っていただいている全店舗にさせていただくことが望ましいのですが、今のデルタ株の急速な感染拡大の中、まず一つは面的なモニタリングとして、飲食の場で実際にどれぐらい起きているのかということモニターすることが定期PCR検査の基本的な目的となっております。

その中で、全体で5,000店舗ぐらいあるうちの1割というのは、いわゆる抽出としては一般的にそれほどかけ離れたものではなく、少なすぎるというものでもなく、適正なものかと我々は考えました。

それともう一つ、かと言って、ではその目標を設定したときに、それが2週間後、3週間後というある程度の期間を取れるものなのかどうかということもございます。

これは呼び掛けてからかなり短期での周知ということになりましたけれども、その中で1割という目標を設定させていただいたということであり、例えば、これが2割、3割、4割という形で、では1か月後でいいのかということをお考えすると、今のデルタ株の急速な増加ということをお踏まえると判断もそれなりに急ぐべきということもあって、今回の設定とさせていただきます。

ただいま山田委員から、こういうふうな設定が今後も続くのかというようなお話があり

ましたけれども、これに関しては、今までにこういうふうな設定、呼び掛けを行ったことがないのですが、初めてということについては、今回、初めてステージⅣまで上げさせていただいたり、今までやっていないいろんな対策が必要になってきたということの中の一つと御理解いただければと思います。

山田委員

これについては、引き続き見守っていきたいと思います。

今回の時短の財源、また先ほどのつなぎ分の内容と財源について、端的にお答えください。

永戸危機管理政策課長

この度の協力金に危機管理調整費を使わせていただく分について、御質問を頂いております。

まず、危機管理調整費自体は一般財源で、現在10億円が積み立てられている中の4億円という形になり、予算的には一般財源でございますが、この時短要請協力金につきましては、制度として国の制度に乗っているものですので、当然、国費を頂くことができます。

6月定例会の委員会の際にも説明いたしましたように、今、国の示しているスキームでは一番低い単価が2.5万円であり、2.5万円から始まって、売上高に応じてスロープ状に増えていき、最後に7.5万円になるというようなスキームになっています。

本県につきましては、4月に本県初めての時短要請をさせていただいた時は、階段式で売上高に応じて3万円から4万円、5万円という3段階のスキームをとっており、4月当時は国がこの3段階のスキームで補助金を認めてくれておりました。

そのスキームは5月5日に終了しまして、5月6日から新しいスキームに入った際、途中でスロープが入るスキームに変わっておりますが、そこで一番低い部分の3万円や4万円をもらっていた方がもらえないようになることは許容できないということで、そこについては県単独で上乘せという形にさせていただいております。

それにどれだけのお金がかかるかということですが、まず、国の基本スキームのところはいわゆる協力要請推進枠ということで、8割に国の負担がございまして、2割は県単独という形になります。それに県が単独で上乘せしている分については、実はこちらでも地方創生臨時交付金の協力要請推進枠というものがございます。

(「事業者支援の分だろう」と言う者あり)

すいません。事業者支援分というものがございまして、そちらのほうで国の10分の10負担で賄っております。

さらに、先ほど申し上げましたように、この事業については2パーセントの事務費が認められておまして、その事務費については先ほど申し上げました協力要請推進枠で、こちらは同じ協力要請推進枠なのですけれども10分の10を認めてくれるという形になっております。

今回、4億円を要求させていただいているところですが、この4億円につきましては、現在考えているスキームでは、まず協力金のうちコロナ対策三ツ星店に対する前払金については、大体1,400件ぐらいの申請を考えており、1,400件掛ける25万円の分。あと

は事務費の分がございまして、今回の協力金につきましては17日間、前回は46日間であり、その比率から概算して、今回は総額で大体20億円から25億円の間あたりで落ち着くのではないかと考えており、仮に22億円ぐらいと考えると、その2パーセントの4,400万円ぐらいが掛かります。それらを足した額が約4億円となると積算させていただいているところでございます。

甚だ分かりにくい説明で申し訳ございませんが、以上でございます。

山田委員

これはまた詳しく聞くのですけれども、8月17日にいわゆる事業者支援枠の追加交付ということで来た、徳島で言えば全体で約20億円の中の一部を使って財源に充てるというふうなことで対応したいということ。当然、国のほうからも8割に近いものが来てということですね。分かりました。

さらに、実は四国のほかの3県は全てまん延防止等重点措置の対象地域に入ったわけで、もちろん時短をやっているのですけれども、まん延防止等重点措置の対象地域と徳島のように対象外の地域で時短の内容に差があるのかないのかという点はどうか。

永戸危機管理政策課長

四国4県の今のまん延防止等重点措置を踏まえた上での時短の正確な内容については、まだ十分に把握してございません。

ただ、まん延防止等重点措置が適用されますと、基本的に時短については20時まででございまして、酒類の提供は原則禁止というか御遠慮いただくという形になりますので、そこは大きな違いになろうかと思えます。

山田委員

お酒のところが大きいところだと思います。

その関係で、今回の飲食店の時短のスキームですけれども、以前も言っていた飲食店関連、先ほどお酒とかの話も出ましたけれども、こちらはどういうふうな状況を考えていて、予算にしたらおよそどれくらいものをお考えおられるのかということについても聞いておきたいと思えます。

永戸危機管理政策課長

先ほど山田委員がおっしゃったのは、関連業者に対する一時支援金ということで、前回の時短要請に係る部分につきましては、商工労働観光部のほうで危機管理調整費を使ってやらせていただいたところでございます。

昨日開催しました新型コロナウイルス感染症対策本部会議の中で、知事から、今回についても一時支援金を使って、支援金のような関連事業者への支援を実施するように指示があったところでございます。

実施するという方向性は出たのですけれども、内容につきましてはまだ調整中とございまして、また商工労働観光部のほうで具体的に事業として御説明があると思えます。

山田委員

この面で、逆にいろいろなところから問合せもかなりありまして、今日報道されたということもあるので、やはり急いで、長い時間もないですし、ある意味発表しておかないといけない時期だけれどもということがあるので、これは今日の委員会として商工労働観光部のほうにもそういう声を伝えておいてほしいと思います。

それと、時短要請に協力を頂けていない事業者がどれくらいあって、ここへの対応はどういうふう考えられているのかということについて、お聞きします。

永戸危機管理政策課長

山田委員から、時短要請に応じてくれない飲食店についての対応という御質問を頂いております。

御承知のとおり、前回の時短要請につきましては巡回、見回りをした結果、県全体で99.4パーセントの飲食店に御協力を頂いていることが確認されたところでございます。

今回につきましても、同じようにできるだけ多くの飲食店に御協力いただきたいと考えておりまして、先ほど福山委員の御質問に答えましたように、また個々の飲食店を見回る方向で考えております。

ただ、それに従っていただけない飲食店につきましては、今の段階ではお願いするしかなく、法的に閉めてもらうための権限があるわけではございませんので、そこは御説明させていただき、御協力をお願いするというスタンスでいくしかないと考えております。

山田委員

時短関連から移って、今日の最初の報告にあった徳島県内の新型コロナウイルス感染症の状況のことで、あと数点確認したいと思います。

先ほども話しましたが、四国のほかの3県がまん延防止等重点措置に移行したということ、この状況を徳島県としてはどう見ているのか。

あわせて、県はまん延防止等重点措置を要請したのかどうか。前の5月には要請しましたが、それよりもはるかに深刻な時期だと思えるのですけれど要請したのか。また要請していなかったら、なぜ要請しなかったのかということについてもお答えください。

永戸危機管理政策課長

ただいま山田委員から、まん延防止等重点措置の要請について、御質問を頂いたところでございます。

委員のおっしゃるとおり、四国3県のうち高知県にもまん延防止等重点措置が適用されることが確定したところでございます。

ただ、四国4県の感染状況を見てみますと、皆さん御承知のとおり、全て1日100人を超えるような大規模な感染が起きている状況でございまして、本県の感染状況を比べると、どちらかと言えば、まだ比較的低いほうかなとは考えております。

今回の第5波につきましては、世間一般で指摘されておりますようにワクチン接種の効果もあるでしょうし、またデルタ株の特性によるのかも分かりませんが、重症者数がまだ非常に少ないというところがあって、そこは前回と全然違うところでありまして、

急に重症化する人が増えてくるというリスクは当然にあるのですけれども、今の段階では比較的落ち着いている状況ではあります。

それと、まん延防止等重点措置を要請したのかという御質問につきましては、今のところ要請文書という形では出しておりません。

全国知事会から国に対して緊急提言を出してありますけれども、その中で緊急事態宣言、あるいはまん延防止等重点措置の全国一律の発令ないし適用について、委員のおっしゃるところではございますけれども、それに対する昨日の国の方針としては、これまでどおり個々の県の状況に応じて適用を考えるという方針でございました。

今後の対応ですけれども、現在、本県の感染状況が非常に厳しさを増しているということは認識しておりますけれども、明日から時短要請が始まりますので、まずはそちらの結果を見てみたいと考えております。

それと、現在お盆の人流が収まりつつあり、そういった人流の結果が出てくるのが10日から2週間後と言われておりますので、そうした状況がどういうふうに影響してくるのかといったことも見極めながら、今後、検討していく必要があるかと考えております。

山田委員

今、本県は重症者が比較的少ない、感染者数もほかの県と比べたら非常に少ないというふうなことで、まん延防止等重点措置などという話が出たのですけれども、直近1週間の新規感染者数が全国で最も低い岩手県でさえ、さえと言っていいかどうか分かりませんが、結局は見送られましたけれど、まん延防止等重点措置を要請したのです。

全国知事会が指摘したように、また先日のNHK討論で西村新型コロナウイルス対策担当大臣も同じようなことを言っていたということなので、ひょっとしたらそういう方向に行くかなと私は思ったけれど、ならなかったという状況です。

また、その一方で、直近1週間の新規感染者数では徳島県より低い、例えば長崎県では今回まん延防止等重点措置が適用されたということですのでけれども、こういう状況において、やはり徳島県からもまん延防止等重点措置を要請する必要はあったのではないかと思うのですが、まん延防止等重点措置に至らなかった状況について、今も若干話があったのだけれども、坂東危機事象統括監、ここについて整理した格好で御報告いただけますか。

坂東危機事象統括監

まん延防止等重点措置の要請についての御質問でございます。

一つ、感染状況ということで、国のほうでまん延防止等重点措置又は緊急事態宣言を判断する際の指標として定めている5指標7項目がございまして、それだけではないのですが、その中で特に医療のひっ迫度というものが大きな指標として入っております。

それは、例えば入院病床の使用率であったり、重症者のベッドの利用率であったり、療養者数というのを見ていくものとなりますが、先ほど永戸課長から御説明差し上げましたとおり、その重症者に関して、感染傾向として4月においてはかなり重症者の割合が高かったということもあり、要請という形をとりました。

療養の状況、療養者数については、直近1週間で10万人当たりというもの、こちらは1週間たつと数としては載ってこないこととなりますけれども、これ以外の療養者数という

指標の中では、当然、現在医療の療養に入られている方の数が全部載ってきまして、それはどんどんたまっていきますので、その数の中で医療のひっ迫というものを導く。これは非常に大事なところかと思えます。

もちろん理想的にはゼロコロナというのがいいのでしょうけれども、実際にはそういう観点ではなく、まず既存医療のひっ迫を一つの判断材料としているということを御理解いただければと思います。

現状についてはそういった形で、この状態が続けば、今後の推移として医療のひっ迫についてはこれからの判断になろうかと思えます。重症者は大体遅れて出てきますので、その推移を見極めながら、今後の検討を進めてまいりたいと考えております。

山田委員

あと、新型コロナウイルス封じ込めの対策の問題で、保健福祉部に連動するところが多くなると思うのですが、一つは限られた医療資源、先ほども重症化するおそれ等々の話がありましたが、医療ひっ迫について、五十数パーセント以上になっているのだから、徳島県でも医療ひっ迫が専門家の中からも指摘されるような状況になっています。

やはり限られた医療資源を最も効果的に活用することを考慮したら、医療機能を強化した宿泊療養施設、これは今いろいろやられているわけですが、臨時の医療施設などの大規模な増設、福井県などはこういうことに取り組み、また今では全国でもいろいろな格好で取り組まれております。

もちろんこの所管は保健福祉部が中心になるのだけれども、危機管理の面からも聞いておきたいのですが、この点での対策について、臨時の医療機関的なものを徳島県内の適当な場所を見つけて作って、そこに医者や看護師を含めてするという症状に応じた対応というのがいよいよ求められてくるというふうに思うのが1点あります。

もう1点、大規模なPCR検査の問題をずっと言ってきたのですが、例えば、今、徳島県よりもはるかに少ない1,000人台で感染者数が推移している鳥取県で、社会的・爆発的感染を抑えているというふうなことまで知事のホームページでは書いていますけれども、実はここの検査数が11万件余り、徳島県が8万件余りというふうな状況です。また、同じく福井県、人口規模もほぼ似ていて、感染者数も2,000人台なのですが、徳島県より1万件ほど多いというふうな格好で、やはりほかの県も多い。

徳島県の場合、このPCR検査等の検査体制がとても十分だとは言えない。いつでもどこでも何度でも受けられるというふうな取組にしていて、特に今、尾見会長も言われておりますけれども、クラスター等々につながっていかないようにするためにも市中感染の中での無症状者の発見が必要だと思うのですが、やはり徳島県としてはPCR検査の戦略について、新型コロナウイルス感染症封じ込めのためにもしっかりと手を打つ。

神奈川県では希望する家庭に抗原検査キットを配布するというふうな取組も進んでいるようです。人口規模が違いますけれども、徳島県でもそういう一定の対策もやって、やはりいつでもどこでも何度でも検査が受けられるというふうな状況を作ることが重要だと思うのですが、この2点についての認識を聞いて、私の質問を終わります。

坂東危機事象統括監

今、御質問を頂きました臨時医療施設、それからPCR検査戦略、いずれにつきましても本来は保健福祉部が所管している事項となりますが、まず臨時医療施設につきましては、医療のひっ迫、医療資源の問題となります。

これは他県でも報道されていると思うのですが、施設を作る、ベットがあれば対応できるというのではなく、実際には医療従事者の確保が必要になってきますので、医療従事者と施設についてどういった形が一番ベストなのか、既存の施設で対応するほうが効率的なのか、若しくはそれ以外の臨時医療施設という形が効率的なのか。それは、それぞれの地域の実情がありますので、頂いた御意見につきましては保健福祉部に伝えて、また検討を進めたいと考えております。

PCR検査につきましても、例えば危機管理環境部では、水際対策として県外からの帰省者へのPCR検査であったり、飲食店を対象とした定期的なPCR検査という形で、早期覚知若しくは未然防止という形を進めております。

それに加えて、市中での感染確認について、それも一つのモニタリングという形では保健福祉部においても進められていると思いますので、我々も独自に行っておりますPCR検査の分と含めまして、保健福祉部と情報を共有して今後の対応について検討してまいりたいと考えております。

吉田委員

まず細かい点で申し訳ないのですが、3点ほど細かいことをお聞きします。

飲食店の時短協力金についてなののですが、要請内容が営業時間が20時まで、酒類の提供が19時までとなっていますが、実際に時短ではなくても20時まで営業していらっしゃるって、お酒を20時まで提供しているところが周りに割とあるのです。そこはお酒の提供を19時までとすれば、これは適用されるのでしょうか。

永戸危機管理政策課長

この点については、改めて確認した上で回答させていただいてよろしいでしょうか。申し訳ございません。

吉田委員

では、確認をお願いします。

もう1点はコロナ対策三ツ星店のことについてなののですが、一部前払が可能ということで、先ほど山田委員の御質問に答えられて、1,400件ほどを見込んでいるということだったので、このコロナ対策三ツ星店というのは感染対策がきちんとできていてステッカーを申請し、プラススタッフのPCR検査をしているという理解でよろしかったでしょうか。

永戸危機管理政策課長

吉田委員のおっしゃったとおりでございまして、ガイドライン実践店ステッカーを貼っていて、しかもとくしまコロナお知らせシステムに登録していることを手を挙げていただく要件にしておりますので、PCR検査を受けていただければ基本的にコロナ対策三ツ星

店ということになります。

吉田委員

それでは、今、申込み状況が24日時点で651店というのは、これからもどんどん申込みがあつて1,400店程度に拡大するだろうという意味で、そういう数を見込まれているという理解でよろしかったですか。

永戸危機管理政策課長

ただいま吉田委員から、PCR検査の申込み状況等について御質問を頂きました。

今、申込みが650件ほどございますが、このPCR検査の申込みについては締め切ったわけではございませんので、これからも申込みを続けていただきたいと思いますと考えております。

先ほど5,000店舗のうち1割はどうかという議論もございましたが、やはりできるだけ多くの方々にPCR検査を受けていただき、感染症対策を強化していただきたいと思いますと考えております。

今後も申し込んでいただいて、申し込んだ後にPCR検査を受けていただくまでに若干のタイムラグが発生して、5日から1週間程度の時間は必要になると思っておりますけれども、そこで受けていただいた結果が出た段階でコロナ対策三ツ星店として認定でき、その段階で前払金は申請できますので、そういったことも今後コロナ対策三ツ星店を増やしていくインセンティブになればと考えております。

吉田委員

では、もう1点、細かい点をお聞きします。

帰省者に対する事前PCR検査のことで今までの状況を御報告いただいたのですが、7,838件の検査で陽性が3件だったということで、たくさん御利用いただいて検査の拡充という意味ではすごく意味があることですし、これからも延長されるということで歓迎するのですが、これまで新聞記事等で陽性者の数などを確認している際、この検査で陰性であった方が県内に来られた後に陽性になられたということがありました。これは当然あり得ることなのではございますけれども、その数はどれくらいあるのか、総数を教えてください。

永戸危機管理政策課長

吉田委員から、事前PCR検査を受けて陰性だった後で陽性になった方という御質問でございます。

確かに、最近そういった事案が何件か出ていることは当然承知しておりますが、今のところ、これが正確に何人かということの資料は手元にはございません。複数であったことは間違いございません。

PCR検査の有効期間というのは、受けてから2日間ぐらいということを知っておりますので、やはりPCR検査を受けたからといって100パーセント安心ではありませんので、そういったことが起きることはやむを得ないことと考えております。

吉田委員

県としてこの検査をサービスしている以上、やはり最終的にはきちんと数を確認していただいて、検査しているけれども一層の注意が必要であるという周知と併せて検査していただきたいと要望いたします。

それでは、先ほどまん延防止等重点措置について山田委員とのやり取りがあったのですけれども、私からはとくしまアラートの発動についてお聞きしたいと思います。

今回、とくしまアラートについての6項目の指標が幾つか埋まった時点で早めにアラートのステージⅣを県として表明され、私の意見としては早めの対応で良かったかなと思っているのですけれども、第4波の検証としまして、第4波の時は感染者数では第5波よりも少なかったのですが、先ほども出ましたけれども、医療状況は今よりずっとひっ迫していたと思うのです。

その中で、早くステージⅣにするべきだと思ってやきもきしていた時期があったのですけれども、その第4波の検証として、今回、早めにとくしまアラートをステージⅣに切り上げたことに対して、幾つが最高になったら上げるというはっきりした基準はないと思うのですが、県としては第4波と第5波についてのアラートの出し方について、どういう考えでそうされたのかということ、第4波の時にステージⅣにしなかったのは正しかったのかというようなことを検討していただけたらと思うのですけれども、いかがでしょうか。

永戸危機管理政策課長

ただいま吉田委員から、第4波と第5波のとくしまアラートの在り方について御質問を頂いております。

第4波の時につきましては、委員もおっしゃいましたように医療のひっ迫度が非常に高いものであり、当時、最高でステージⅢでありましたけれども、その際、国に対してまん延防止等重点措置について要請させていただきましたが、そこで国からの適用はなかったという状況でございます。

ただ、今回の第5波につきましては、デルタ株による感染のスピードが前回と全然違うというところがありまして、先ほどのグラフでも御確認いただけたと思うのですけれども、この感染の速さのため、できるだけ早めにステージを上げていかなければ状況に対応できないということの中で、早めにステージを引き上げているところであり、第4波の時とは状況が全然違うということで、こういう形にさせていただいております。

吉田委員

おっしゃるとおり今回は早めにステージⅣにしたことが大変良かったと思います。

第4波の時の反省として、やはりステージⅣにするべきではなかったかと私は思います。あの時、重症者が10名を超えていた状況が何日か続いていて、徳島の中心になられているドクターの保健所長などは、徳島は10人の重症者が出たら医療が崩壊しますということで、実際に中央病院で第三次救急の受入れも止まってしまい、ほかの病院にしわ寄せがいたりしていました。

一般の方に広く感染が早く伝わるという意味では今のほうがすごいのですけれども、特に医療関係者は第4波をすごく危機的に捉えていましたので、第4波をステージⅣにするべきではなかったかなということをおっしゃっていただいて、また、今後ステージを決めると

きにそういう意見があったということも念頭に置いていただきたいと思います。

あと2点は、保健福祉の分野なのでお伝えしていただきたいと思いますのですが、それともう一つ、ワクチン接種証明書の活用について、2回打った人が6割や7割になってからの話で、まだまだ接種率が低く時期が早いとは思うのですが、ワクチン接種証明の活用によって経済を回していくという観点から、そういう準備が必要かと思うのですが、それについては何か検討などが始まったりしているのでしょうか。

立川委員長

小休します。(11時49分)

立川委員長

再開します。(11時50分)

吉田委員

では、先ほどの話に戻りますけれども、飲食店に対するいろいろな施策ということで、コロナ対策三ツ星ということも徳島では打ち出されておりますが、もう少しワクチン接種が進みましたら、スタッフがワクチンを接種していたら、そういうこともコロナ対策三ツ星店の項目の中に入るというような検討も、今後なされるかとも思いますので、その際はよろしく願いいたします。

最後に、先ほど山田委員からもありましたPCR検査の拡充の件で、これも要望なので、保健福祉部と連携してやっていただきたいと思います。

他県の例で、私がよく行き来する大分市や別府市では市がやっているのですが、駅前に無料PCR検査センターがあり、県外に出た人やこれから行く人などが気軽に検査できるようになっております。そういうところも全国でちらほらありますので、徳島県としても検査体制の拡充の一種として取り入れていただくよう御検討をお願いします。

立川委員長

ほかに質疑はありませんか。

(「なし」と言う者あり)

この際、委員各位にお諮りいたします。

ただいま、扶川議員から発言の申出がありました。

この発言を許可いたしたいと思いますが、これに御異議ございませんか。

(「異議なし」と言う者あり)

それでは、扶川議員の発言を許可いたします。

なお、委員外議員の発言については、委員一人当たり、1日につき答弁を含め、おおむね15分とする申合せがなされておりますので、よろしく願いいたします。

それでは、質疑をどうぞ。

扶川議員

私も時短要請のことで少しだけお尋ねしたいと思います。

ほかの四国3県ではまん延防止等重点措置をやっていて、お酒も出さないという状態で、これは過去になかったことでして、徳島県にお酒を飲みに来るみたいな人も来るおそれがあります。だから、別に県外人だけが悪いのではないですけど、徳島だけで酒が飲めるという状況の中で、果たして今の対策で十分なのかというのが非常に心配なのです。

これは吉田委員も先ほどおっしゃったけれど、抗原検査も含めて、駅前でするのもいいでしょうし、そういうセンターを設けて飲食店を使う人は是非それを使って検査してください、ワクチンを受けている人はワクチンを受けましたという証明を出してください。そういうものを持って市中の飲み屋に行き、19時までは飲めますというのであれば、これはむしろ活性化に役立つので、地元の経済的にプラスになるのではないかと思うのです。

これはワクチンパスポートみたいなものや抗原定性検査のキットを活用してやるべきだということを前から申し上げてきたのですが、この際、是非検討していただきたいのですが、いかがですか。

永戸危機管理政策課長

ただいま扶川議員から、ワクチンの接種証明書の活用、あるいは抗原検査の簡易キットを使った市中での検査の実施について御提案を頂きました。

立川委員長

小休します。(11時54分)

立川委員長

再開します。(11時55分)

永戸危機管理政策課長

ただいま扶川議員から、抗原検査キット等を活用した検査体制についての御質問を頂きました。

行政に潤沢なお金とマンパワーがあれば、できることは何でもやりたいと考えておりますが、そこには財源とマンパワーの限界という壁がございます。

抗原検査等につきまして、そういった大規模な検査をやる場合の財源措置が国のほうからはないわけがございますけれども、そういった中でどこに資源を集中するかということについては、やはりしっかり検討する余地があると思います。

やみくもにあらゆるところで対象を拡大して検査しても、全国的なエビデンスを見て、余り効果があったというふうなことは私も耳にしておりません。

そういうことよりも、我々がやっておりますように、例えばクラスターが出そうになったところに集中的にPCR検査を実施する、あるいはリスクの高い県外から県内に入ってくる方に対して集中的にPCR検査を実施するという形で戦略的に取り組んでいると考えておりますので、御提案としては当然ある御提案だと思っておりますけれども、現時点においては現状のようなやり方でやりたいと考えております。

国のほうで財源措置等を講じていただけるように全国知事会等を通じて提言もしておりますので、各関係部局と連携してということになりますけれども、そういった状況が変わ

れば、また対応していきたいと考えております。

扶川議員

先ほどモニタリング検査のための従業員の定期検査をやっているとありました。それはそれでいいと思うのです。その中でも2件発見されているのですね。これは家庭や職場に持ち込まれたりするものの相当部分が、やはり県外の方が持ち込んだウイルスを中心とした飲食店や飲食の場での感染だと私は思うのです。

今、永戸課長がおっしゃったような重点的な対策をとるのであれば、やはりそこに検査の資源を集中すべきです。これはお金が掛かってもやるべきだと私は思いますので、是非検討していただくように強く求めたいと思います。

もう1点は今回の500店について、これは山田委員が質問されたように私も疑問を持っています。

結果としては、今日の議論で、これからどんどん増やしていくのだということでして、それは大いにやるべきだと思いますけれど、今回、知事が記者会見の中で500店を達成できなかったら時短をやると、あたかも達成できれば時短をやらないかのようなニュアンスで受け取られ、時短をしてほしいと思っているお店の一部の方々では、PCR検査の拡充に協力しないようにしようという動きが実際に一部でありました。変な効果をもたらしてしまったのです。

こういう何というか一種の脅しみたいなやり方というのは不適切だったと私は思います。やるならやるで、そういう反応が出てくることももう少し想定して、発表の仕方を考えるべきだったと思います。

そういう動きをしてしまったお店の中には、協力しなかったら今度は協力金が支給されるのが後回しにされるではないか、大失敗したなということになっているのです。気の毒な話です。

だから、発表の仕方について、特にこの500店にいかなかったら時短をやるというのは、業界に対する威嚇ではないかなというニュアンスを少し感じまして、そういう権力的なやり方はよろしくないと思います。

これから拡充していくに当たっても、こういう手法はとるべきではないと思うのですが、いかがですか。

永戸危機管理政策課長

ただいま扶川議員から、500店という目標のアナウンスの仕方についての御質問を頂きました。

知事がこの500店の目標を表明した際、私も横にいて聞いておりましたけれども、知事はこの500店というものだけを条件にしたのではなく、当然その時々の感染状況の推移を見ながら、二つの基準をもって判断するというふうにおっしゃいましたから、発言内容に大きな問題があったとは私は思っておりません。

ただ、少し分かりにくいというか、正しく伝わらなかったのかなというところがございますので、今後とも、説明の仕方については慎重に考えた上で、適切に説明していきたいと考えております。

扶川議員

県外者への検査の時もそうでしたけれど、非常にナイーブな問題ですので、発表の仕方については、確かにそうなのでしょう。よく聞けば二つの基準があるのだと、状況によつたら500店とは関係なく出すのだというように思って発言されたのだと思いますけれど、現にきちんと伝わっていなかったから変な動きが生まれてしまったのです。それがPCR検査の拡充を妨げるような役割を果たしたとしたら問題です。これからは是非注意していただきたいと思います。

それから数字の面でも、時間がないのでまた頂けるのだったら教えていただきたいのですが、先ほど山田委員が質問された5,400店への協力金の実績、これについては3万円から7.5万円までの内訳の数字は出ているのですか。

永戸危機管理政策課長

すいません。今、手元に内訳についての資料がございません。

扶川議員

では、また後で教えていただきたいと思います。

県内の飲食店の規模がこれで大体分かると思うので、それを見て、それぞれの小さな店だと3万円もくれたら、これは純利益で経費が掛かっていないので本当に有り難いという声があるのです。ひょっとすると大きいところでは足りないのかも分からない。

だから、規模の違いによっても対策の受け止め方が違うと思うのです。その受け止め方が違うから、業者のほうでも違った対応の仕方が出てくるのです。そこら辺を是非数字として教えていただきたいと思います。

それから、ワクチンや検査の効果を検証していく上で、例えばワクチンを打っても感染してしまったといった数字は大事なので細かく出していただきたいのです。これを今すぐ出してほしいと言うと、これは議論から外れると言われるので言いませんけれど、そういうことを意見として申し上げておきたいと思います。

高齢者の命を守るために高齢者施設の対策こそ重要だということを、一昨年が一番最初に発生した時分から私は言い続けてまいりましたけれど、結果として高齢者の方が接種した後に重症者が減りました。もう少し踏み込んで、例えば高齢者施設の入所時の検査などもしっかりやっていたら死者をもっと減らせたのではないかという思いがいまだに残っているのです。

今になれば、もう少し対策しておけばよかったと思う人もいないかと思うのですが、今、若い人が感染しているけれども、では若い人の中でも中等症になったという人は何人いるのだと。これからはそういうしっかりした求められたいろいろな数字を積極的に発信していくことによって正しい理解をしていただいて、我々もそうですけれど、県民も自分の行動に生かせるようにしていただきたいと思います。

一般的な話で申し訳ないですが、お願いしたいのですが、いかがですか。

谷本危機管理環境部長

先ほどの福山委員もそうですし、扶川議員からもあったのですが、今回の飲食店への時短要請、また協力金の支給につきましては、昨日の県の新型コロナウイルス対策本部会議の中でも、知事から、飲食店の皆様には趣旨、内容をしっかりと詳しくお伝えすること、支給についても速やかに対応することという指示を頂いており、これからも引き続き丁寧な広報を心掛けていきたいと思っておりますので、よろしくお願ひいたします。

扶川議員

意見を言えばなしのようなことになるので、防災・感染症対策特別委員会のほうでまたしっかりと議論したいと思っておりますけれど、とりあえず申し上げておきたいのは、飲食店の従業員の検査をすることで、飲食店の従業員自身がお客さんから見て安心感を持たれるのです。従業員の皆さんも早く発見されていていいのでしょうけれど、今はモニタリング検査しかしていないから、利用される方が持ち込まれても全然分からないわけです。5,400店あって500店しか検査していないくて、しかもそれも定期的であって連日しているわけではないわけでしょう。

やはり、根本的な解決は今そこに入っているお客さんたちが感染していないということを確認して、安心して飲むことだと思うのです。

そういう発想で対策を組み立てていただかないと、現に全国的にそんなことはやっていませんけれど、そういう不十分な対策がこれだけの全国的な感染爆発を起こしてしまったのではないかと私は思っています。

知事会が要請しているからいいというのではなく、徳島では全国でもトップでやってほしいです。いつでもどこでも何度でもというのが理想ですが、物理的には無理なのかもしれませんが、少なくとも先ほど永戸課長がおっしゃったような重点的な取組によって抑え込むと同時に、県外から来られる方も差別せずに、徳島なら安心して飲んでいただける、食べていただけたらいいければ、招き入れることにはならないのです。

是非、そういう対策をとっていただきたいということを重ねてお願ひして、一言だけ御答弁いただいて、終わります。

永戸危機管理政策課長

いずれにしても、まだこれだけの爆発的な感染状況、デルタ株等の脅威もある現段階の中で、例えばPCR検査を受けてきてくださいというような状況ではないと思っております。

そういったお客様を招き入れるような方法については、もう少し状況が好転した段階で、また商工労働観光部等の関係部局とも相談しながら考えていかなくてはいけないと考えております。

立川委員長

それでは、これをもって質疑を終わります。

以上で、危機管理環境部関係の調査を終わります。

これをもって、県土整備委員会を閉会いたします。(12時08分)